



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広 報 部 長 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	149,566	0.1	5,960	62.8	5,979	79.4
15年 3月期	149,401	△ 0.9	3,661	26.0	3,332	22.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,360	408.4	8.56	-	4.2	4.4	4.0
15年 3月期	464	△ 75.8	1.71	-	0.8	2.5	2.2

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 270,479,002 株 15年 3月期 270,716,796 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,352	58.4	2.3
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,352	291.3	2.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	136,637	58,450	42.8	215.96
15年 3月期	132,753	55,253	41.6	204.27

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 270,448,814 株 15年 3月期 270,488,095 株

②期末自己株式数 16年 3月期 500,034 株 15年 3月期 460,753 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,000	2,050	1,100	0.00	-	-
通 期	152,570	6,500	3,400	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 57 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の10ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目		当 期 末 平成16年3月31日現在		前 期 末 平成15年3月31日現在		増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I	流動資産	43,633	31.9	41,533	31.3	2,100
	現金及び預金	9,660		8,716		944
	受取手形	365		738		△373
	売掛金	16,081		16,763		△682
	たな卸資産	10,536		8,549		1,987
	前払費用	3,101		2,822		279
	繰延税金資産	2,217		2,371		△154
	その他	2,127		1,907		220
	貸倒引当金	△457		△337		△120
II	固定資産	93,004	68.1	91,220	68.7	1,784
	有形固定資産	69,661	51.0	72,213	54.4	△2,552
	建物	21,083		21,856		△773
	構築物	2,990		3,151		△161
	機械及び装置	10,071		11,542		△1,471
	車両・運搬具	23		29		△6
	工具・器具・備品	378		436		△58
	土地	34,933		34,966		△33
	建設仮勘定	179		229		△50
	無形固定資産	439	0.3	588	0.4	△149
	借地権	382		382		—
	その他	57		206		△149
	投資その他の資産	22,903	16.8	18,419	13.9	4,484
	投資有価証券	18,009		14,422		3,587
	関係会社株式	4,294		3,289		1,005
	長期貸付金	0		1		△1
	その他	2,108		1,347		761
	貸倒引当金	△1,279		△411		△868
	投資評価引当金	△230		△230		—
資産合計		136,637	100.0	132,753	100.0	3,884
(負債の部)			%		%	
I	流動負債	41,227	30.2	37,915	28.6	3,312
	支払手形	1,636		4,645		△3,009
	買掛金	11,273		8,578		2,695
	短期借入金	9,032		7,172		1,860
	未払金	9,106		8,811		295
	未払法人税等	1,889		78		1,811
	未払消費税等	405		521		△116
	未払費用	2,830		2,945		△115
	預り金	2,166		2,135		31
	賞与引当金	1,912		1,868		44
	その他	973		1,158		△185
II	固定負債	36,959	27.0	39,584	29.8	△2,625
	長期借入金	14,525		16,670		△2,145
	繰延税金負債	5,428		4,330		1,098
	退職給付引当金	7,238		8,190		△952
	役員退職慰労金引当金	297		299		△2
	受入敷金・保証金	9,468		10,090		△622
	その他	1		2		△1
負債合計		78,186	57.2	77,500	58.4	686
(資本の部)			%		%	
I	資本金	18,612	13.6	18,612	14.0	—
II	資本剰余金	17,187	12.6	17,186	12.9	1
	資本準備金	17,186		17,186		—
	その他資本剰余金	1		—		1
III	利益剰余金	17,676	12.9	16,668	12.6	1,008
	任意積立金	13,981		11,803		2,178
	当期末処分利益	3,695		4,865		△1,170
IV	その他の有価証券評価差額金	5,061	3.7	2,863	2.2	2,198
V	自己株式	△87	△0.1	△77	△0.1	△10
資本合計		58,450	42.8	55,253	41.6	3,197
負債及び資本合計		136,637	100.0	132,753	100.0	3,884

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減
	自 平成15年 至 平成16年	4月 1日 3月 31日	自 平成14年 至 平成15年	4月 1日 3月 31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高	149,566	100.0	149,401	100.0	165
II 売上原価	74,394	49.7	74,358	49.8	36
売上総利益	75,171	50.3	75,042	50.2	129
III 販売費及び一般管理費	69,211	46.3	71,381	47.8	△2,170
営業利益	5,960	4.0	3,661	2.5	2,299
IV 営業外収益	782	0.5	623	0.4	159
受取利息	1		4		△3
受取配当金	340		257		83
その他	440		361		79
V 営業外費用	763	0.5	952	0.6	△189
支払利息	263		344		△81
たな卸資産処分損	360		411		△51
その他	139		196		△57
経常利益	5,979	4.0	3,332	2.2	2,647
VI 特別利益	521	0.3	4	0.0	517
固定資産売却益	303		4		299
厚生年金基金清算差益	169		—		169
その他	48		—		48
VII 特別損失	2,360	1.6	2,205	1.5	155
固定資産除売却損	1,336		714		622
投資有価証券評価損	55		1,348		△1,293
貸倒引当金繰入額	836		—		836
その他	131		142		△11
税引前当期純利益	4,140	2.8	1,130	0.8	3,010
法人税、住民税及び事業税	1,962	1.3	78	0.1	1,884
法人税等調整額	△182	△0.1	588	0.4	△770
当期純利益	2,360	1.6	464	0.3	1,896
前期繰越利益	1,334		1,321		13
利益準備金取崩額	—		3,079		△3,079
当期末処分利益	3,695		4,865		△1,170

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減	前年同期比
	自 平成15年 至 平成16年	4月 1日 3月 31日	自 平成14年 至 平成15年	4月 1日 3月 31日		
	金 額		金 額			
売 上 高	149,566		149,401		165	100.1
内訳 菓子	85,425		87,371		△1,946	97.8
食品	35,097		33,008		2,089	106.3
冷菓	18,367		18,725		△358	98.1
その他	10,676		10,296		380	103.7

比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	増減
I 当期末処分利益	3,695	4,865	△1,170
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	214	192	22
合 計	3,910	5,057	△1,147
これを次のとおり処分いたします。			
III 利益処分額			
配当金	1,352	1,352	△0
(1株につき5円)		(1株につき5円)	
取締役賞与金	45	—	45
固定資産圧縮記帳積立金	—	170	△170
別途積立金	1,100	2,200	△1,100
合 計	2,497	3,722	△1,225
IV 次期繰越利益	1,412	1,334	78

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 製品 | 売価還元法による原価法 |
| (2) 商品
(販売用不動産) | 個別法による原価法 |
| (3) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 仕掛品 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 10年～40年 |
| 機械及び装置 | 9年～12年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 投資評価引当金 | 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員退職慰労金引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為 替 予 約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借 入 金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<u>貸借対照表関係</u>		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		91,296百万円	96,762百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	7,310百万円	7,346百万円
	投資有価証券	1,042百万円	657百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短 期 借 入 金	145百万円	145百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	419百万円	460百万円
	長 期 借 入 金	525百万円	670百万円
3. 保証債務等	保 証 債 務	524百万円	640百万円
	経営指導念書差入	5,027百万円	4,845百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額			
	資産の時価評価により増加した純資産額	5,061百万円	2,863百万円

損益計算書関係

当 期

前 期

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販 売 促 進 費	35,068百万円	36,695百万円
広 告 宣 伝 費	7,183百万円	7,597百万円
運 賃	5,871百万円	5,829百万円
貸倒引当金繰入額	126百万円	36百万円
給 料 手 当	6,911百万円	6,975百万円
賞与引当金繰入額	1,146百万円	1,127百万円
退 職 給 付	1,532百万円	1,537百万円
引当金繰入額		
役員退職慰労金	—	66百万円
引当金繰入額		
減 価 償 却 費	536百万円	639百万円

2. 研究開発費の金額

一般管理費に含まれる研究開発費	1,970百万円	1,895百万円
-----------------	----------	----------

3. 固定資産売却益の内訳

土 地	285百万円	1百万円
そ の 他	18百万円	2百万円
合 計	303百万円	4百万円

4. 固定資産除売却損の内訳

除 却 損	建 物	240百万円	288百万円
	機 械 及 び 装 置	723百万円	385百万円
	土 地(注)	4百万円	8百万円
	そ の 他	101百万円	24百万円
	合 計	1,069百万円	706百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売 却 損	建 物	2百万円	0百万円
	機 械 及 び 装 置	260百万円	6百万円
	そ の 他	4百万円	0百万円
	合 計	267百万円	8百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	機械及び装置	1,352百万円	1,352百万円
	そ の 他	3,726百万円	3,766百万円
	合 計	5,079百万円	5,119百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,227百万円	1,076百万円
	そ の 他	2,097百万円	1,909百万円
	合 計	3,324百万円	2,986百万円
期末残高相当額	機械及び装置	125百万円	275百万円
	そ の 他	1,629百万円	1,857百万円
	合 計	1,755百万円	2,132百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	846百万円	902百万円
1年超	963百万円	1,311百万円
合 計	1,810百万円	2,214百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,021百万円	966百万円
減価償却費相当額	943百万円	886百万円
支払利息相当額	53百万円	65百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

当社における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払費用 (販売促進費)否認額	824百万円	858百万円
賞与引当金	755百万円	650百万円
損金算入限度超過額		
貸倒引当金	118百万円	99百万円
損金算入限度超過額	—	345百万円
繰越欠損金	518百万円	418百万円
その他の繰延税金資産合計	2,217百万円	2,371百万円

(2) 固定負債	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,272百万円	2,209百万円
損金算入限度超過額	908百万円	908百万円
退職給付信託設定額	332百万円	121百万円
貸倒引当金(長期)	1,007百万円	938百万円
損金算入限度超過額		
その他の繰延税金資産合計	4,520百万円	4,176百万円
評価性引当額	△178百万円	△178百万円
繰延税金資産合計	4,341百万円	3,997百万円

繰延税金負債		
固定資産	△5,135百万円	△5,281百万円
圧縮記帳積立金		
その他の有価証券	△3,304百万円	△1,869百万円
評価差額金	△1,330百万円	△1,177百万円
その他の繰延税金負債合計	△9,770百万円	△8,328百万円
繰延税金負債の純額	△5,428百万円	△4,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	4.4%	17.9%
法定実効税率変更	1.7%	△6.5%
住民税均等割	1.9%	6.9%
研究費等税額控除	△7.3%	—
その他の税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	58.9%

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

5月7日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定いたしました。なお、役員の新任・退任については6月29日開催の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 2名

・取締役	中 田 良	(現 常勤監査役)
・取締役 研究所長	木 村 次 男	(現 理事 研究所パワーブランドセンター長)

(2) 退任予定取締役 2名

・専務取締役	鈴 木 章	
・常務取締役	齋 藤 正	(当社 監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補 3名

・監査役	齋 藤 正	(現 常務取締役)
・監査役 (社外監査役)	中 島 英 殷	(元 森永乳業株式会社 副社長)
・監査役 (社外監査役)	吉 村 皎 三	(現 ダイヤモンドファクター株式会社 常勤監査役)

(4) 補欠監査役候補 1名

監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものです。

・補欠監査役	須 藤 修	(現 須藤・高井法律事務所 弁護士)
--------	-------	--------------------

(5) 退任予定監査役 3名

・常勤監査役 (社外監査役)	中 田 良	(当社 取締役 に就任予定)
・監査役 (社外監査役)	鈴 木 康 正	
・監査役 (社外監査役)	林 茂 士 彦	

(6) 役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

・専務取締役 菓子事業本部長	矢 田 雅 之	(現 常務取締役 菓子事業本部長)
----------------	---------	-------------------

株主総会終了後の監査役の互選において選任の予定

・常勤監査役	齋 藤 正	(現 常務取締役)
--------	-------	-----------